

平成 24 年度 事務事業事後評価調書 (平成 23 年度事業)

整理番号 12 - 1

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	雄武町農業後継者対策事業					
評価者	担当課名	農業委員会		担当係名	振興係	
	管理職	職名	事務局長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志
事業の概要	雄武町内の農業後継者を対象にした花嫁対策事業(酪農体験交流会)の開催や、酪農体験実習を実施し、後継者対策を行っている協議会へ運営費を一部負担する。				全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,250 千円 事業費計 1,250 千円	
実施方法	■ 直営		民間委託	その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	1 農業の振興				
	単位施策	2 担い手(人・組織)の強化				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円
	合計	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町農業後継者で配偶者を求める者を対象	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	農業は、地域経済を支える基幹産業であり、離農を抑制する上からも後継者対策は必要不可欠である。	「酪農体験交流会」への参加者数、酪農体験実習への参加者数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	後継者等を求める者を対象として、広い範囲にこれを求める事業を積極的に展開する。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		① 農業後継者花嫁対策事業「酪農体験交流会」への参加者	目標年度	平成23年度	
			目標値	25	
			実績値	7	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	後継者と酪農体験参加者や実習生との縁談を視野に入れ、経営の安定を図り、また、研修生の研修後の新規就農等、図る。	② 酪農体験実習への参加者	目標年度	平成23年度	
			目標値	4	
			実績値	0	
			達成度	0 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
	雄武町農業後継者対策協議会へ負担金の支出				

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	農業は、地域経済を支える基幹産業であり、離農を抑制する上からも後継者対策は必要不可欠である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	後継者対策事業として、平成21年度に始めた農業後継者花嫁対策事業で、「酪農体験交流会」を実施しておりますが、23年度は7名の参加があり、1人でも多く配偶者ができることにより、後継者対策の目標が達成できることから今後も期待される所です。また、酪農体験実習では、受入実習生はおりませんでしたが、2件の問い合わせがあるなど、関心の高さが伺えます。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input checked="" type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

課題あり 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	後継者対策は、地域経済を支える基幹産業である農業から、離農を抑制する。また、酪農体験を通じ、農業に従事する実習生の受け入れ態勢も整っているが、目標値の達成には至らなかった。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	町とおうむ農業協同組合が負担。また、酪農体験交流会は参加者から参加料を徴収し実施している事業であり、公平性は妥当と判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
農業は、地域経済を支える基幹産業であり、離農を抑制する上からも後継者対策は必要である。平成23年度については、1組が結婚するに至り事業の成果があった。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持	継続／現状維持	
後継者の経営の安定等図るため、これまで以上に関係機関等と連携を図り、事業の展開を図ることが重要であり、本事業の継続は必要である。		

* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 24 年度 事務事業事後評価調書 (平成 23 年度事業)

整理番号 12 - 2

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		雄武町農地基本台帳システム更新事業				
評価者	担当課名	農業委員会		担当係名		振興係
	管理職	職名	事務局長	作成者	職名	係長
	氏名	石井弘道			氏名	齋藤康志
事業の概要	農地基本台帳システムを整備することにより、農地の保全及び利用関係者の把握や、農業諸施策の基礎資料とする。					全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度)
						事業費
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	3,700 千円
					事業費計	3,700 千円
実施方法	■ 直営		民間委託	その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	1 農業の振興				
	単位施策	5 農業による地域の活性化				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	3,675 千円	千円
	合計	千円	千円	千円	3675 千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	農地法の改正に伴う農地基本台帳の管理項目が変更となったことから、支障を期たす状況となっている。	農地基本台帳システム更新		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	システムの更新により、農地の保全及び利用関係の把握や、農業諸施策の基礎資料となる。	指標(指標計算式/解説)	目標年度	平成23年度
		① 農地基本台帳システム更新	目標値	1 式
			実績値	1 式
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	システム更新により、町内全体の農地利用状況の把握、農地法及び農業経営基盤強化促進事業による権利設定や移転の際の基礎資料、農家個々の経営農地の把握等の管理を図る。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
	旧システムからのソフト等の入替を行った。			

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	農地法の改正に伴う、農地基本台帳の管理項目が変更になり、農地法及び農業基盤強化促進事業を推進するにあたって、必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	システムの更新により、事業推進の利便性が向上した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	旧システムより充実した管理が図られ、事業の効率化が図れた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	法令の改正に伴う更新対応であり、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
法令の改正に伴うシステム更新であり、農地法及び農業経営基盤強化推進事業の利便性向上を図るため、計画どおりの事業を達成した。		

今後の展開方向
(Action)

終了		
平成23年度 事業終了		

* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--